

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題	群馬県大泉町における日系ブラジル人の定住化に関する研究-空間構造と社会構造の変容から-
Title	A Study on the Japanese-Brazilian Settlement in Ooizumi-Machi, Gunma Pref.-Through the observation of the town spatial and social structure shift-
著者	荻野 太一, 杉田早苗, 土肥真人
Authors	Taichi Ogino, Sanae Sugita, Masato Dohi
出典	都市計画論文集, Vol. 44-3, , pp. 139-144
Citation	Journal of the City Planning Institute of Japan, Vol. 44-3, , pp. 139-144
発行日 / Pub. date	2009, 10
権利情報 / Copyright	本著作物の著作権は日本都市計画学会に帰属します。本著作物は著作者である日本都市計画学会の許可のもとに掲載するものです。ご利用に当たっては「著作権法」に従うことをお願いいたします。

24. 群馬県大泉町における日系ブラジル人の定住化に関する研究

- 空間構造と社会構造の変容から -

A Study on the Japanese-Brazilian Settlement in Ooizumi-Machi, Gunma Pref.

- Through the observation of the town spatial and social structure shift -

荻野太一*, 杉田早苗**, 土肥真人**

Taichi Ogino*, Sanae Sugita** and Masato Dohi**

Many Japanese-Brazilians settled in several Japanese cities after the amendment of immigration law in 1990. This study aims to measure the impacts which the ethnic community brought to Japanese host-society. Through the case study of Ooizumi-Machi, Gunma Pref., where foreign residents ratio is more than 16%, we have carried out the spatial and social survey to grasp those impacts. The results are as follows. The first 10year from 1990 would be considered as the period in which the host society showed its hospitality and the ethnic community was organized in many fields. Those two societies found its place separately, so the spatial segregation has emerged. In the latest years in this period, as the ethnic community grew, the conflicts between the host society and foreigners group began to be observed. Next and recent 10year period, though the spatial segregation is more deepened, socially, the partnership between two social groups is sought by both communities.

Keywords: Ooizumi-Machi, Immigration Law, Japanese-Brazilian, Symbiosis, Host Society, Ethnic Community
大泉町、入管法、日系ブラジル人、共生、ホスト社会、エスニック・コミュニティ

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

外国人集住都市会議⁽¹⁾は、2008年の世界的経済不況から、同年12月と翌年2月に国に対して緊急要望書⁽²⁾を提出した。我が国では1990年の「出入国管理及び難民認定法」(以下、入管法)の改正を契機に、南米から多くの日系人が流入し、2007年末現在、31万人⁽³⁾のブラジル人が生活している。緊急提言では、今回の経済状況の悪化によって多数の企業が減産、雇用調整したため、日系ブラジル人定住者の多くが解雇され、日系ブラジル人の基本的な権利や地域社会への影響を考慮すれば、緊急に対応すべき問題であるとしている。外国人による生活圏の形成が既存の地域社会に与える影響は大きいと考えられ、空間的変化のプロセスの実態とそれに対する地域住民の対応と意識を把握することは重要である。また、外国人の空間的集住化を問題として現象させないような社会的な地域政策を考える必要がある。そこで本研究では、自治体主導で日系ブラジル人受け入れを行い、外国人割合が全国一高い自治体として知られる群馬県邑楽郡大泉町を対象とし、日系ブラジル人の定住化による従前からの空間構造と社会構造の変容を明らかにし、地域社会・空間での共生のあり方を考察することを目的とする⁽⁴⁾。

(2) 先行研究と本研究の位置づけ、方法

外国人の居住や定住に関する研究は数多く存在する。それらはオールドカマーと呼ばれる在日朝鮮・韓国人に関するもの⁽²⁾⁽³⁾とニューカマーと呼ばれる日系南米人に関するものの2つに大別される。ニューカマーに関しては、浜松市、豊田市、太田市・大泉町について研究されている⁽⁴⁾。大泉町に関する研究は、喜多川⁽⁵⁾や小内⁽⁶⁾が2001年までに長期間にわたる調査研究を行っている。喜多川は日系ブラ

ジル人の基本属性や生活実態に焦点を当て、小内はエスニック・コミュニティ⁽⁵⁾のみでなくホスト社会⁽⁶⁾にも焦点をあて、その関係性を考察しており、本研究の重要な先行研究である⁽⁷⁾。さらに、結城は外国人児童の教育に関する研究⁽⁷⁾を行っている。以上のように、大泉町では社会学の分野での多くの研究の蓄積がある。これをふまえ本研究では、小内らが明らかにした社会構造が2001年以降どのように変容したかを明らかにすると同時に、これまで扱われてこなかった空間構造の変容にも焦点をあて、相互の関係性を考察することを基本的な視点とする。

(3) 大泉町の歴史と概要

対象地である群馬県邑楽郡大泉町は群馬県の東南部に位置する面積約18km²の町で、1957年3月に「大川村」と「小泉町」が対等合併し成立した。戦前には中島飛行機の軍需工場、戦後は米軍基地が存在しており、それらに関わる外国人が居住していた⁽⁸⁾。1990年に入管法が改正され行政・市民が共同で積極的に日系ブラジル人を受け入れ始め、1998年頃までは日系ブラジル人は急増するが⁽⁶⁾、それ以降は微増傾向となる。2008年3月末日現在で外国人人口割合は16.3%で、うち日系ブラジル人は約70%程度である(図-1)。

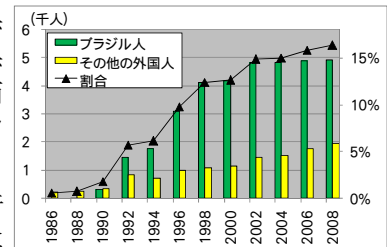


図-1 大泉町の外国人人口推移

2. 空間構造の変容

本章では文献調査、ヒアリング調査、実地踏査⁽⁹⁾により、日系ブラジル人に関連する活動の空間的分析を行い、大泉町の空間構造の変容を把握することを目的とする。

* 正会員 オリエンタルコンサルタンツ (Oriental Consultants)

**正会員 東京工業大学大学院社会理工学研究科 (Tokyo Institute of Technology)

表-1 大泉町の歴史と土地利用の変遷

主な出来事	主な外国人 居住者	土地の用途		
		①	②	③
1889年、大川村、小泉町が成立	—	主に農地	主に農地	主に農地
1941年、中島飛行機工場が完成	台湾からの 少年工	中島飛行機 飛行場	中島飛行 機工場	
1945年、飛行機工場が米軍基地 となる	アメリカからの 米兵	飛行場跡地	米軍基地	
1959年、米軍基地返還	—	三洋電機	富士重工	主に工場
1961年、三洋電機誘致	—			
1970年、工業団地完成	—			
1989年、東毛地区雇用安定 促進協議会設立	アジアからの不 法労働者	大利根工 業団地	大利根工 業団地	大利根工 業団地
1990年、入管法改正	日系ブラジル人			

注) 土地利用の①~③は図-2右の地図に示した番号に対応

(1) 大泉町の空間構造の特徴 (表-1、図-2)

前述したように大泉町は 1957 年に大川村と小泉町が対
等合併して成立した (図-2)。

空間構造の特徴としてはまず、戦
時中にあった中島飛行機の飛行場
(図2中①)と工場(②)の跡地にでき
た富士重工、三洋電機の工場である。
また工業団地(③)には中小企業が集
まっている。これらは工業専用地域
に指定されており、現在多くの日系
ブラジル人が勤務している。幹線道
路は東西を跨ぐ国道 354 号およびそ
れと南北に交差するグリーンロード
商店街(北側)、ハナミズキ通り(南
側)がある。鉄道駅は旧小泉町の範囲
にのみ3駅あり、小学校は4校、中
学校は3校存在している。

(2) 丁字別外国人人口割合の変容
(図-3)

国勢調査より外国人人口割合の変
化図を作成した。1995年時点を見
ると、10%以上20%未満の丁目が旧大
川村に9つ、旧小泉町に3つ、20%
以上40%未満の丁目は旧大川村に3
つ、旧小泉町に2つあり、既に西側
の地域の方が外国人人口割合の高い
地域となっていた。2000年になると
20%以上40%未満の丁目が4つ西側
の地域で増えている。さらに40%以
上という非常に高い外国人人口割合
の丁目が2つ西側の地域に出現して
いる。2005年になると、40%以上の
丁目がグリーンロード商店街沿いに
2つ増えている。また20%以上40%
未満の丁目も4つ増えているが、う
ち3つは西側の地域に集中している。
一方で、外国人人口は1995年から
2005年の間に3206人から6076人へ
と増加しているにもかかわらず、2
つの丁目で1%以上10%未満から

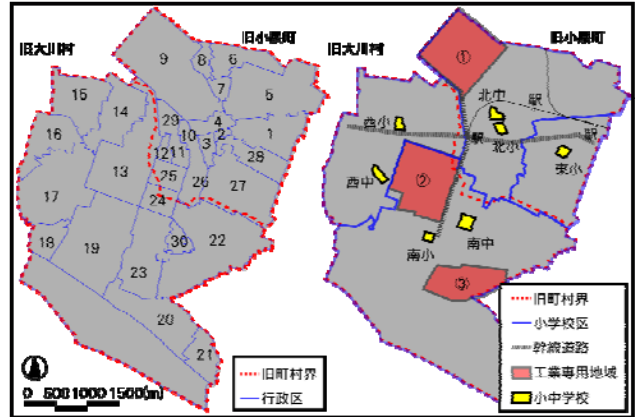


図-2 空間的特徴 (行政区、旧町村界、学区、工業専用地域)

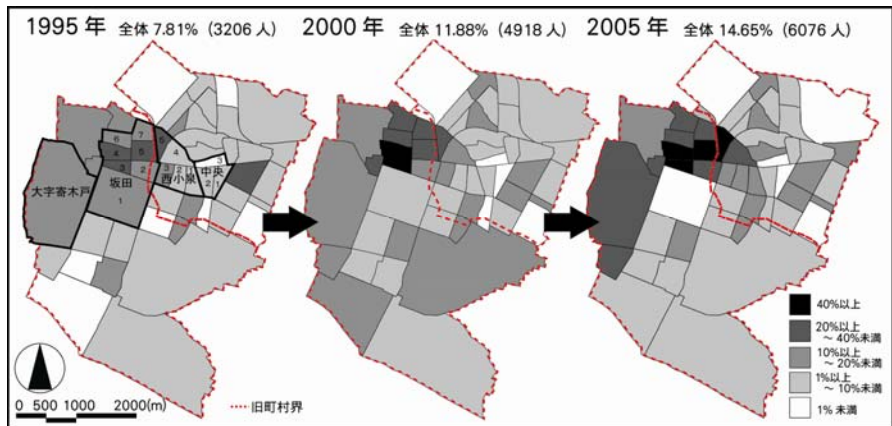


図-3 外国人人口割合の変遷

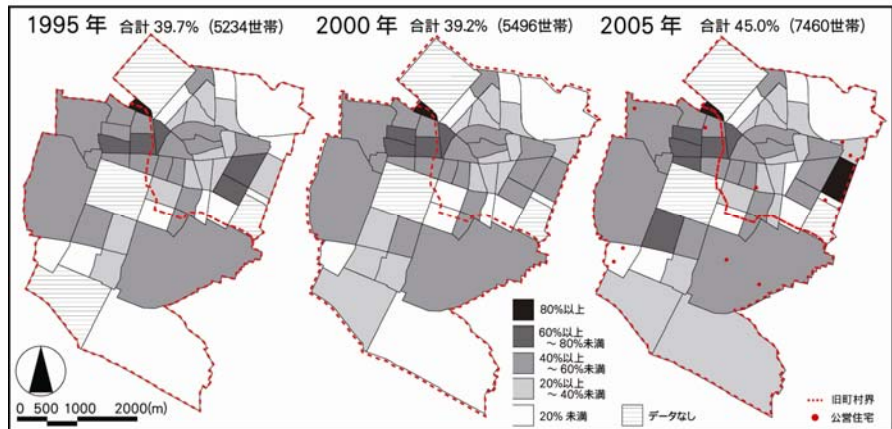


図-4 民営借家と給与住宅の割合

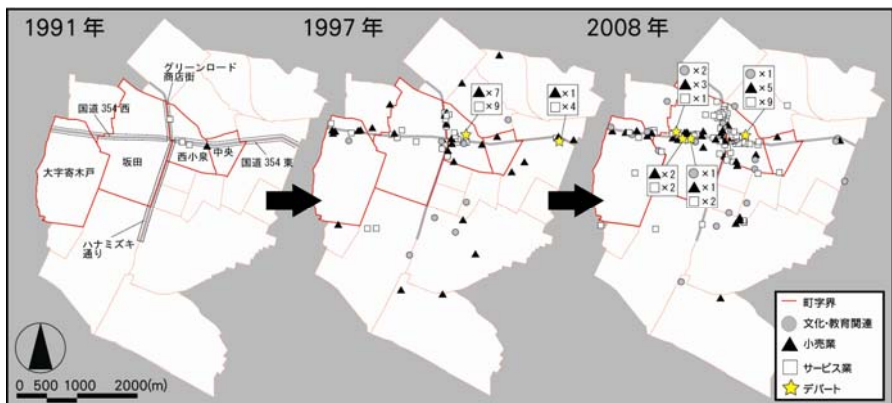


図-5 外国人関連ビジネス分布の変遷

1%未満へと外国人人口割合が減少しており、西側の地域への集住も勘案すると、外国人と日本人の住み分けがより一層進んだことを示している。

(3) 民営借家と給与住宅の一般世帯数に占める割合 (図-4)

国勢調査より民営借家と給与住宅の世帯数の和を算出し、割合を図-4 に表した⁹⁾。これをみると、民営借家と給与住宅に地理的な偏りは見られないが、坂田周辺は60%以上と比較的高い割合となっている。その傾向は1995年から2005年にかけて大きな変化がない。また公営住宅は町の周縁部に多く存在している。図-3と図-4を比較してみると、まず民営借家と給与住宅の割合が高いエリアが外国人割合も高いことが分かる。公営住宅は外国人の割合に若干関係していると思われるが、入居のためにはいくつかの条件があり¹⁰⁾、外国人の居住地選択に大きな影響を与えていないと考えられる。

(4) 外国人関連ビジネスの店舗の分布 (表-2、図-5)

外国人関連ビジネスの店舗は、1991年には4店舗と僅かであったが、1997年になると83店舗に急増している。1997年から2008年でも約60店舗ほど増加しているが、その内訳を業種でみるとサービス業の増加が顕著である。このサービス業にはエステや旅行代理店、コンサルタント業が含まれ、定住化で生じた娯楽への需要や日本語を話せない3世代の増加が影響していると思われる。

次に店舗の立地場所を町字で見ると、1997年では西小泉は38店舗と最も多く、坂田は9店舗と少なかったが、2008年では西小泉は50店舗に増加、坂田は57店舗に急増しており、2000年以降の坂田周辺の外国人の集住が影響していると考えられる。また、幹線道路沿いに立地する店舗数は1997年には約3割程度(25/83店舗)だったが、2008年には約5割(69/142店舗)に増加した。道路別に変化をみると、1997年には国道354号の東側が最も多かったが(14店舗)、2008年では国道354号の西側に店舗が急増している(4から31店舗へ増加)。2008年に外国人系デパートも新たに坂田に開店し、外国人の生活圏が西側の地域へ移り、また幹線道路沿いへと進出したことが分かる。

(5) 行政区での懇談会

1990年代の終わり頃には外国人人口割合が10%を超え定住化傾向が進み始め、行政区の区長会で外国人問題が議題に挙げられるようになるなど、日本人と外国人の対立や社会問題が表面化し始める。1998年には行政区長会と行政が共同で地区別三者懇談会を始め、役場職員と行政区役員

及び外国人の3者による話し合いの場がもたれ、区の仕組みや年間行事、町のルールといった外国人が地域住民として町に住まうための諸事項について話し合いが行われている。2008年3月末日までの実績では計22回行われており、外国人が多く住んでいる行政区(図-2中の第10.11.12.13.14.17.29区)ではすでに2回、懇談会が開かれている。

3. 社会構造の変容

本章では関連する組織へのヒアリング調査¹¹⁾と文献調査¹⁰⁾より大泉町における行政や民間の取組の実態を把握し、社会構造の変容を明らかにすることを目的とする。調査の概要を表-3に示す。各年の組織・取組の関係を年毎に外国人集住都市会議で多く扱われているテーマである労働、地域生活、教育に沿って分類し¹²⁾、シート化した。このうち組織・取組が大きく変化したものを図-6に示す。なお、本文中では図-6のシート1にあるaを(1-a)と表記する。

表-3 社会構造のヒアリング調査概要

調査方法	ヒアリング調査(1時間程度)	
実施期間	2008年7月~10月	
調査対象		
行政	市民組織	調査項目
学校教育庶務グループ 東小学校 西中学校 国際協働グループ 多言語サロン	大泉国際交流協会 めぐみバプテスト教会 日伯学園 大泉町商工会 (有)大泉日伯センター	活動内容 問題・課題 成果・進展 連携関係 今後の展望

社会構造の変容を明らかにすることを目的とする。調査の概要を表-3に示す。各年の組織・取組の関係を年毎に外国人集住都市会議で多く扱われているテーマである労働、地域生活、教育に沿って分類し¹²⁾、シート化した。このうち組織・取組が大きく変化したものを図-6に示す。なお、本文中では図-6のシート1にあるaを(1-a)と表記する。

(1) 行政の組織・取組と連携関係

テーマ別にみると、「地域生活」では、1993年には住民課へのポルトガル語対応職員の配置(1-a)やポルトガル語広報誌の発行(1-b)など、増加する日系ブラジル人を受け入れるために素早い対応を取った。1997年には、国際交流課が設置され、1つの課として外国人への対応を始める(2-c)。2001年には、定住化した外国人と日本人との対立や社会問題が表面化し、行政、区長会、外国人が共同で地区別懇談会を開始した(3-d)。2008年になると外国人向け防災訓練といった取組が新たに追加される一方で(4-e)、住民課のポルトガル語対応職員が廃止され多文化共生センターへと行政窓口が移行している(4-a)。

「教育」でも、1993年には教育委員会が指導助手や加配教員、日本語学級の設置など日系ブラジル人を受け入れるための先進的な取組を始め(1-f)、その後も人員を増員している。2008年には多言語サロンを新たに開設しており(4-g)、ごく初期から積極的な取組をしていることがわかる。

(2) 民間の組織・取組と連携関係

民間では、2001年に幾つかの組織や取組が消滅するが、2008年には新たな組織・取組が大きく増えている。

テーマ別にみると、「労働」では1993年の時点で東毛地区雇用安定促進協議会(以下、協議会)が日系ブラジル人を面接し協議会の企業に斡旋するなど、日系ブラジル人受け入れに対応するための雇用促進を始めている(1-h)。しかし、企業の直接雇用が始められ、協議会は解散した(3-h)。

「地域生活」でも、1993年の時点で協議会は日系ブラジル人向けの住宅供給(1-i)や相談員を設置(1-j)するなど、増加する日系ブラジル人受け入れのため生活全般のサポートを開始している。また福利厚生としてのサンバパレード(1-k)や生活サポートを行う日伯商工会(1-l)、大泉日伯

表-2 大泉町の外国人店舗

	1991			1997			2008		
	文化 教育 関連	小 売 業	サ ー ビ ス 業	文化 教育 関連	小 売 業	サ ー ビ ス 業	文化 教育 関連	小 売 業	サ ー ビ ス 業
町字									
中央	0	0	0	0	1	0	1	0	1
西小泉	0	1	3	4	1	15	22	38	4
坂田	0	0	0	0	1	2	6	9	8
寄木戸	0	0	0	0	1	5	2	8	2
その他	0	0	0	0	5	15	7	27	9
計	0	0	0	4	8	38	37	83	23
道路沿い									
354西	0	0	0	0	0	2	2	4	2
354東	0	0	3	3	1	4	9	14	2
グリーン	0	1	0	1	0	1	3	4	3
ハナミズキ	0	0	0	0	1	2	0	3	0
その他	0	0	0	0	6	29	23	58	16
計	0	0	0	4	8	38	37	83	23

センター(1-m)といった、日系ブラジル人独自の取組・組織が設立している。1997年の時点では大泉国際交流協会が設立し(2-n)、行政との共同体制を構築している。しかし2001年には、協議会および日系ブラジル人独自の組織が解散しており(3-i, j, k, l)、取組・組織は大きく減少している。その一方で、2001、2008年ではハロウィンパーティなどの交流の取組(3-o, 4-q, 4-r)、および地区別懇談会(3-c)や地域防犯を目的としたNIBAS設立(3-p)と日系ブラジル人と警察の協働地域パトロール(4-s)といった生活面での問題解決の取組が始められている。これらは、日系ブラジル人と日本人との共同実施、小規模、生活上のテーマ別の取組という特徴が挙げられる。このように「地域生活」では、日系ブラジル人が定住化の進行により地域の構成員となり、受け入れ段階に設置された初期の組織・取組が終息し、共に暮すための取組への移行が起こったと考えられる。

「教育」では、1993年には大泉日伯センターが日本語教室を始め(1-t)、1997年には日系ブラジル人が独自でブラジル人学校を設立している(2-u)。2008年ではサッカークラブ(4-v)や日本語サロン(4-w)といった取組が日本人・日系ブラジル人共同で行われている。

4. 関係者の意識

本章は2章、3章で明らかになった空間構造と社会構造の変容に関する関係者の意識をヒアリング調査から把握することを目的とする。調査概要を表-4、得られた結果を図-7に示す。

(1) 空間構造の変化に関する意識

「居住地」(図-7中のA)を見てみると、17人(6人)と多くの方が、西側に外国人が集住していることを認識していた(a-i)。その認識の時期は2000年前後を挙げるものが多い(a-ii)。住み分けの進行に対する是非については、肯定的意見3人(a-iii)、否定的意見2人(a-iv)の両方に分かれたが、教育やルール指導の実施や日本人とのコミュニケーション機会があることを重視していることが伺える。中には集住していないという意識(a-v)もあったが、これは東側に住んでいるため集住化が認識し難かったためと思われる。住宅形式では、西側に安いアパートが多い(a-vi)ことを9人(4人)が、西側の大家さんが日系ブラジル人にも家を貸す(a-vii)ことを2人(1人)が回答しており、このような状況が日系ブラジル人の集住の要因だと考えられる。

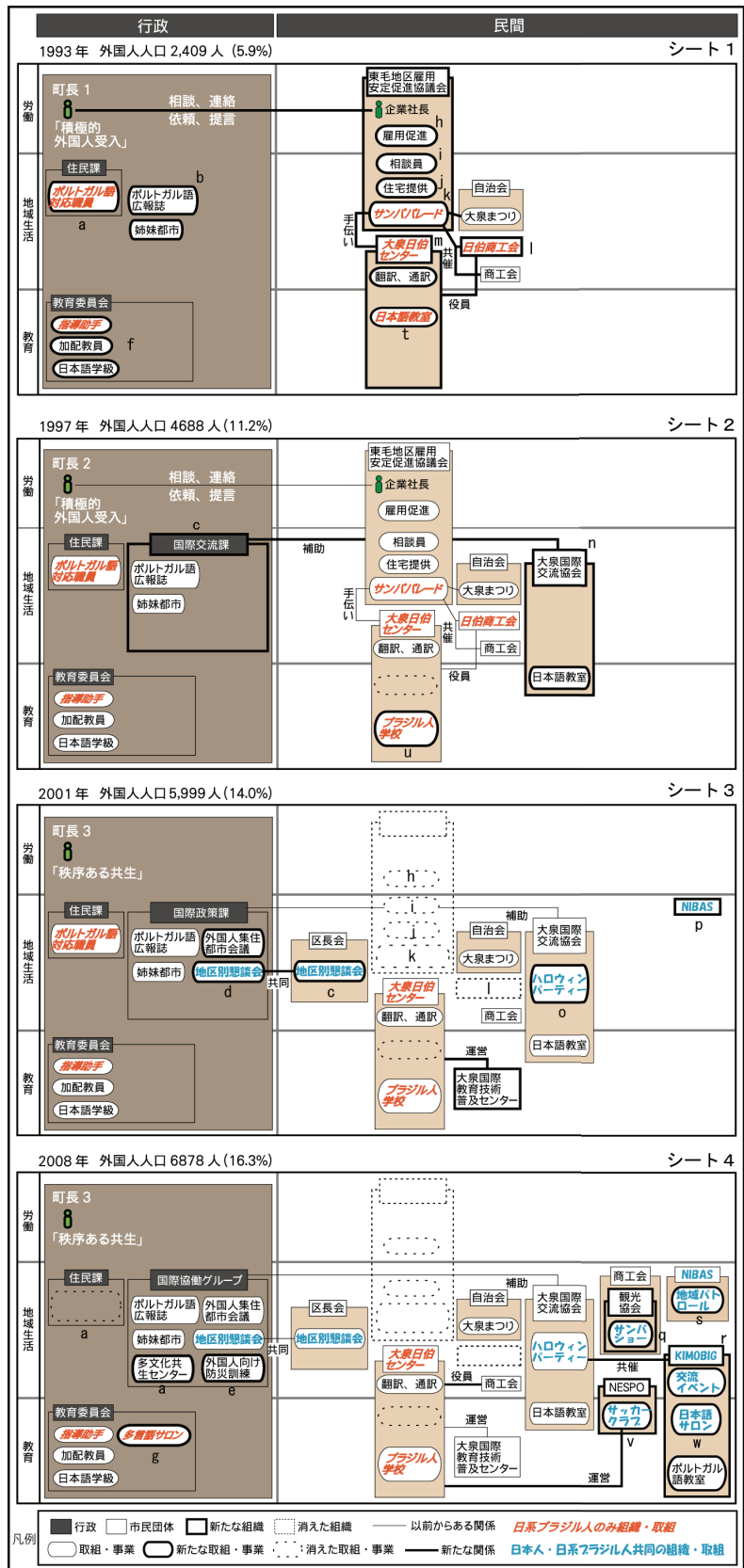


図-6 外国人関連の組織・取組関係図

「店舗」(B)をみると、13人(7人)と多くの方が西側への偏在化を認識していた(b-i)。認識の時期では、2000年以前という意見もあるが(b-ii)、日本人の多くは2000年

表-4 意識のヒアリング調査概要

調査方法	ヒアリング調査(1~2時間)		
調査日時	2008年9月~2009年1月		
調査対象	大泉に生活圏を持つ関係者		
回答数	日本人:15人、日系ブラジル人:15人		
調査項目			
<基礎項目>	<社会に対する意見>	<空間に対する意見>	
・居住地の変化	・組織・取組に対する評価	・居住について	
・活動の変化	・共生に対する意識	・外国人店舗について	
・日本人外国人の接点	・問題、メリット	・町のイメージ	

以降に認識し始めた(b-iii)。これは近年の外国人系デパートの出店や店舗の幹線道路沿いへの進出が日本人の認識に大きく影響したと考えられる。外国人店舗の増加については外国人側のメリット(b-iv)だけでなく、商店街を維持する経済的恩恵として評価し、外国人店舗をまちの資源として考えるなど(b-v)、日本人側のメリットを挙げているのは注目すべき点だと言える。「まちのイメージ」(C)では、集住している地域の中でも良い評価と悪い評価に分かれた。354号線の西側とグリーンロード周辺では、日系ブラジル人では自分達のまちようになって楽しくなってきたとする意見、日本人では外国人の店があることは面白いなどのまちの新たな魅力の出現と捉えるものもいた(c-i)。しかし、寄木戸や南側の周辺に関しては不就業児童増加の問題が指摘され(c-ii)、そのことが日本人の漠然とした不安を生んでいると考えられる。

(2) 社会構造の変化に関する意識

「行政に対する意識」(D)では日本語学級に17人(10人)と多くの意見が得られ、教育への関心の高さが伺える。最低限のことはやっているが改善(d-i)や他の組織や取組の拡充(d-ii)が必要という意見が得られた。行政全般に関しては、町長が変わって動きが悪くなった(d-iii)という意見が9人(4人)と多い。

「民間に対する意識」(E)では協議会のサンパレードをまちの活性化として評価していた(e-i)。一方で、問題があったとする声も日本人にはみられ(e-ii)、異文化色の強い大規模イベント実施の難しさが伺える。

「共生はうまくいっているか」(F)については、「まだまだこれから」とするものが16人(9人)で最も多く(f-i)、後退したという意見も得られた(f-iii)。「どんな社会的変化があったか」(G)は、「犯罪が減った(g-ii)」や「お互いが好意的になった(g-iii)」などポジティブな変化を挙げると同時に、「マナー・性格が悪くなった(g-v)」や「子供の教育の問題が大きくなった(g-vi)」などネガティブな変化も挙げられた。共生全般はまだ途中段階だと感じているが、一部のテーマには改善を認識しており、解決すべき新たなテーマも認識し始めている。

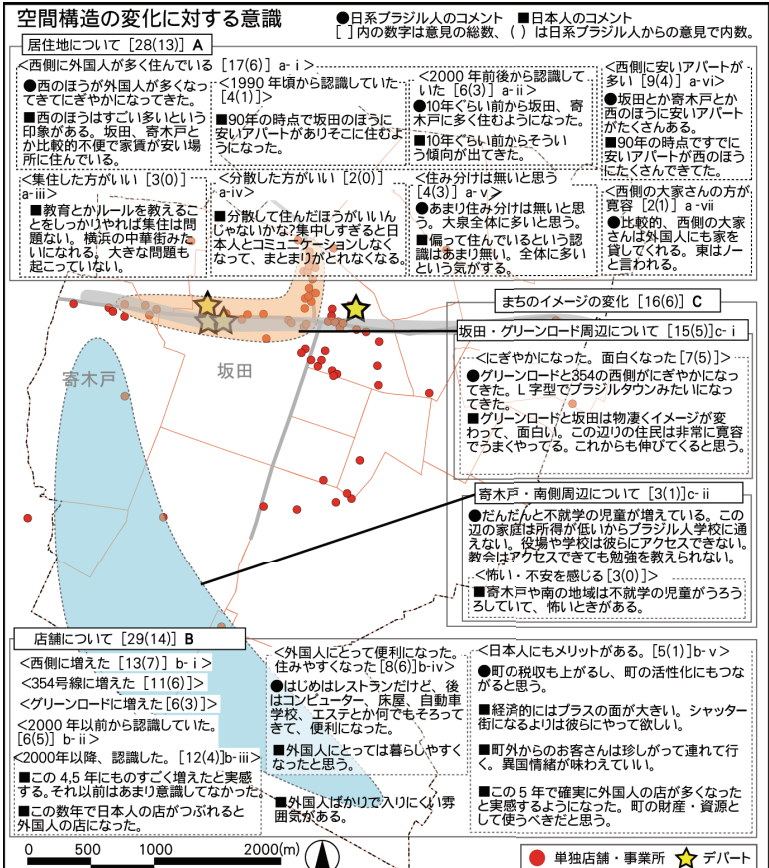


図-7 外国人関連の組織・取組関係図

5. 総合的考察

(1) 空間構造の実態と意識のまとめ

移住当初からの町の西側への集住傾向はより一層進行し、各種の店舗が西側に多数立地し、日系ブラジル人の生活圏が顕在化した。結果、エスニックタウンとも言える風景が現れるようになった。当該地域に民間借家・給与住宅が多いことがこの経済的な要因と考えられるが、結果として顕在化したエスニックタウンに対しては、日本人は商店街を維持する経済的価値や、新しい町の魅力・資源などの文化的価値を見出している。一方、日系ブラジル人はエスニックタウン化を歓迎している。しかし同時に、地区別三者懇談会(98～現在)などを通して既存の町会と接し、地域のルールや年中行事などを尊重している。

(2) 社会構造の実態と意識のまとめ

行政、民間共に1990年以來、日系ブラジル人を受け入れるための取組みや組織を積極的に整備したが、2000年ごろからそのような取組みや組織は終息し、定住を始めた日系ブラジル人と共に暮らすための取組みや組織が日系ブラジル人と共同で整備されている。取組みの特徴として、小規模で多くのテーマに及ぶことが挙げられる。これらの取組みによって、双方向で直接的な人間関係が生まれ、より身近な生活レベルでのつながりも見られるようになってきている。また、日本人・日系ブラジル人ともに、共生に対して難しさを認識しているが、共同の取組みにより犯罪が減ったことや地区別三者懇談会などを通してお互いが好意的になったなどの効果も認識している。

(3) 空間構造と社会構造の関係性

大泉町に存在していた産業構造や住居形態により、日系ブラジル人の居住は当初より今日まで町の西側へ集まる傾向が見られる。しかし移住以来10年ほど経つと日系ブラジル人の生活圏が顕在化し始め、これは空間構造としては特色あるエスニックタウンとして日本人にも日系ブラジル人にも積極的に認識されている。同時に行政区単位での細かな共生の取組みも進み、また日本人と日系ブラジル人の共同の取組みも増加しており、このような社会構造の変化の特徴は小規模で多くのテーマに及ぶ点にある。これら大泉町での小さな空間・社会的単位での共同の取組みは、日系ブラジル人に地域社会とのつながりを生み出しており、空間的な生活圏の顕在化を問題として現象させていないと評価できる。

6. 結論

1. 町全体の空間構造に関しては集住の進行及び店舗の増加など日系ブラジル人の生活圏の顕在化が進んでいる。しかし行政区など小さな空間単位では協働が進んでいる。
2. 社会構造に見られた変化は町全体にわたる組織や取組から地区別やテーマ別の小さな組織取組への移行である。
3. 上記の2点より大泉町では空間的な外国人の生活圏の顕在化を日本人・日系ブラジル人共に積極的に捉えている。

最後に、現下の厳しい経済的条件にあっても、多文化共生社会を実現するためには、小規模でテーマ毎の共同作業を行う組織や取組みへの支援、そして小さな空間単位での取り組みが重要になることを本研究からの提案としたい。

【謝辞】

本研究は(有)大泉日伯センター、大泉国際交流協会、めぐみバプテスト教会、大泉町商工会など多くの組織、また大泉在住の多くの日系ブラジル人の方々の多大なるご協力を頂きました。ここに感謝の意を表します。

【補注】

- (1) 2001年に、ブラジル人が多く居住する13の地方自治体(対象地の大泉町を含む)によって外国人集住都市会議が組織され、情報交換や関係省庁への提言がなされている。現在では発足時の倍の26都市が会員となっており、直近では外国人が地域社会の構成員という文脈での具体的提言がなされ、提言内容の分野も広がっている。
 - (2) 2008年12月17日に厚生労働省職業安定局及び文部科学省初等中等教育局へ「経済情勢の悪化を背景とする外国人住民に係る緊急要望」、2009年2月23日に内閣府定住外国人施策推進室へ「定住外国人支援に関する当面の施策についての発表に係る緊急要望」を提出している。
 - (3) 総務省統計局、法務省入国管理局の公表データより
 - (4) 本研究では日系ブラジル人以外の外国人も含めた場合に外国人と記す。
 - (5) 梶田(1994:98)は「エスニック・コミュニティ」の定義として、「一定地域への集中、民族別の代表団体、各種のエスニック企業、宗教や親族組織に基づいたネットワークの存在」という諸条件を挙げている。日本の場合は2番目の条件を満たすものが無いため十全な意味でのエスニックコミュニティが形成されているとは言いがたいとしている。梶田孝道(1994)『外国人労働者と日本』日本放送出版会、梶田孝道(1998)『縮小された移住者グループ系人に見る「テカダ」の変容』
 - (6) 本研究では外国人を受け入れている地域社会を「ホスト社会」と記す。
 - (7) 喜多川は日本人と日系ブラジル人が接触を持たない社会的な棲み分けの構造があることを指摘し、それは寛容性に基づく共生のノウハウであったと見ているが、小内はその棲み分けはノウハウと言えるものではなく、妥協の産物であったとし、さらに日系ブラジル人達はホスト社会の社会システムとは別のエスニック・コミュニティ独自の社会機構を形成していることを明らかにしている。
 - (8) 大泉町の外国人の犯罪検挙数は1996年をピークに減少し1999年にはピーク時の1/4となった。また殺人・強盗等の粗悪犯の外国人比率は極めて低く外国人人口の増加が治安悪化に結びつかないことがわかる。
 - (9) ニューカマーの外国人はまず民間借家と給与住宅に居住すると考えられるため、この両者の割合の変化を示した。なお持ち家、公営住宅も同調査を集計・検討したが特段の傾向が見られず紙幅のため割愛した。
 - (10) 公営住宅入居の条件：①申込者が町内に住所または勤務先を有している人②同居家族のいる人③連帯保証人を付けられる人など。
- (11) なお、2000年までのデータは小内による研究成果をベースにヒアリング調査結果を確認を行った。
- (12) 2008年に開催された外国人集住都市会議の関係省庁への提言内容の分野を議事録をもとに分類すると教育37、地域生活22、労働15、社会保障1となり、教育・地域生活・労働に関する提言が多いことがわかる。

【参考・引用文献】

- 1) 外国人集住都市会議(2007、2008年度は美濃加茂市役所が事務局) <http://homepage2.nifty.com/shujutoshi/>
- 2) 吉田友彦ほか(1996)、「在日韓国・朝鮮人集住地区における居住アイデンティティの表現に関する研究—大泉市・鶴橋耕地整理組合区域のM商店街を事例として—」、都市計画論文集No.31、pp559-564
- 3) 稲葉佳子ほか(1996)、「大久保・百人町・北新館における外国人居住に関する研究(その10)一分譲マンションにおける外国人居住調査2」、日本建築学会学術講演梗概集F-1、pp427-428
- 4) 都築くるみ(1999)、「外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較：豊田市の事例を中心に、大泉町、浜松市との比較から」、愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要(2)、pp127-146
- 5) 喜多川豊宇(1997)、「ブラジル・タウンの形成とディアスポラ—日系ブラジル人の定住化に関する7年継続大泉町調査—」、東洋大学社会学部紀要、34(3)、pp65-182
- 6) 小内透ほか編(2001)、「日系ブラジル人の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例として—」御茶の水書房
- 7) 結城恵(2002)、「大泉町太田市における在日ブラジル人の教育選択」、日本教育社会学会大会発表要旨集録、54、pp252-255
- 8) 郷土史以下の文献を主に参考にした。大泉町(1983)「大泉町誌 下巻 歴史編」大泉町誌刊行委員会
- 9) 空間構造の特徴(前掲書8)を使用した。また外国人人口割合および住宅形式は総務省統計図書館から「国勢調査小地域集計(第1次)群馬県邑楽郡大泉町(平成7年、13年、18年)を入手した。さらに外国人関連ビジネスの店舗は1991年はヒアリング、2008年は実地調査から把握し、1997年以下の文献を用いた。桑原高良(1997)「サンパの町から 外国人と共に生きる 群馬・大泉」上毛新聞社、ポルトガル語雑誌「Acha Facil」
- 10) 2000年までの大泉の外国人と関連する歴史は主に以下の2冊を参考にした。小内透ほか編(2001)、「日系ブラジル人の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例として—」御茶の水書房、桑原高良(1997)「サンパの町から 外国人と共に生きる 群馬・大泉」上毛新聞社